

2011年のFTA交渉の展望

石川 幸一 Koichi Ishikawa

亜細亜大学アジア研究所 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2010年はアジアのFTAにとり画期的な年だった。1月1日にASEAN6（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）が関税を撤廃しAFTAが実質的に完成した。ASEANと中国、ASEANと韓国のFTAが、ASEAN6と相手国が関税を撤廃したことにより、実質的に実現した。ASEANと豪州・ニュージーランド、ASEANとインドのFTAが発効した。これにより、ASEANおよびASEANを中心とするFTA網が実現した。

3月にはTPP（環太平洋経済連携協定）の交渉が8か国で開始された。6月には中国と台湾間のFTAであるECFA（経済協力枠組み協定）が調印された。10月には韓国とEUのFTAが締結され、12月には韓国と米国のFTA追加交渉が合意に達した。

ASEANをハブとするFTAの動きは2010年に一段落したが、2011年もアジアのFTAの動きから目を離せない。2010年にマレーシアが加わり9か国となったTPP交渉は、2か月に一度のペースで進んでいる。米国は11月にハワイで開催されるAPECで交渉を妥結させる意向と言われる。米国の狙い通り11月までに交渉をまとめることができるのか、そして9か国に加え他のAPECメンバーが交渉に参加するのか、注視すべきであろう。

北東アジアでは、韓国と中国のFTA交渉が開始されるかが焦点となる。韓国と中国は、2007年に始まった政府間産官学研究

を 2010 年 5 月に終えており、対中輸出で競合する台湾が ECFA を締結したことが、それまで慎重だった韓国をして中国との FTA を積極化させる誘因となっており、交渉が始まれば FTA のドミノ効果を絵に描いたような展開となる。韓国と中国が FTA を締結すると日本への影響は大きい。

2011 年は 21 世紀の 2 巡目の 10 年が始まる年である。10 年単位で東アジアの FTA 動向をみると、日本の地位の低下が顕著である。21 世紀初頭には、日本は東アジアの FTA の先頭を走っていた。現在、東アジアの FTA の先頭ランナーはシンガポールである。FTA で日本の後塵を拝していた韓国は日本を追い越しており、中国も積極的に FTA 外交を展開している。

今や製造業品の強力なライバルとなった韓国との FTA 競争での遅れは日本に大きな影響を与える。FTA 締結国数では大きな差はないが、FTA 相手国への輸出額の輸出総額に示す割合である FTA 比率は、韓国の 36% (EU を含む) に対し日本は 16% と大きな差が開いている。韓国は大統領のリーダーシップの下、FTA 外交を戦略的に進めるとともに交渉体制を整備し、米国、EU、インドとの締結に加え、中国、ロシア、メルコスール、トルコなど巨大市場と新興国との FTA の検討を着実に進めている。

日本が FTA 交渉で韓国に後れを取った原因は農業の取り扱いである。6 月に結論を出すとしている TPP 交渉への参加が決定できるかが積極的な FTA 外交を展開できるかの試金石となろう。